

原子力委員会事務局体制の推移について

平成 25 年 11 月 14 日 内閣府

省庁再編前（1998 年）	
職名等	人数
原子力局長	1
審議官	1
政策課長	1
原子力調査室	
室長	1
職員	6
調査員	4
〔電力 A, 電力 B, 原子力機器メーカー E, 研究機関 H〕	
行政実務研修員	1
(電力 C)	
合計(局長、審議官、政策課長を除く)	12
（参考） 原子力局内関係課室及び関係省庁による共同事務局体制 ○原子力局内関係課室 政策課、国際協力・保障措置課、動力炉開発課、研究技術課、核融合室、核燃料課、廃棄物政策課 ○関係省庁 通産省、外務省、厚生省、農水省、運輸省 等 注 1）本表中の職名及び省庁名はいずれも当時の名称	

省庁再編後					
職名等	2001 年 1 月 (省庁再編直後)	2004 年 9 月 (大綱策定等による繁忙期)	2012 年 4 月 (震災後)	2013 年 11 月 (現在)	備 考
	人数	人数	人数	人数	
統括官(※)	1	1	1	1	※ 省庁再編以降、統括官、審議官は、 科学技術・イノベーションと併任。
審議官(※)	1	1	1	1	
参事官(原子力担当)	1	1	1	1	
企画官	1	3	1	1	
○総括グループ（予算、国会対応、定例会・臨時会の会議運営等）					
職員	3	4	3	3	
○研究開発グループ（原子力の研究開発に関する調査、資料の収集、分析及び関係行政機関の事務の調整など。2004 年 9 月は原子力政策大綱の策定業務を主に実施。）					
職員	2	3	2	2	○調査員、行政実務研修員の業務内容： 職員の業務の補助（資料作成、助言や知識の共有など）
調査員／行政実務研修員	2 (電力 A, 研究機関 I)	4 (原子力機器メーカー E, 研究機関 H, 研究機関 I)	3 (原子力機器メーカー E, 研究機関 J)	2 (原子力機器メーカー E, 研究機関 J)	
○発電・サイクルグループ（発電・サイクル事業、放射性廃棄物処分、平和利用等に関する調査、資料の収集、分析及び関係行政機関の事務の調整、原子力関係経費の基本方針に係る関係行政庁との調整など。2004 年 9 月は原子力政策大綱の策定業務を主に実施。）					
職員	2	2	2	2	○調査員の業務内容： 職員の業務の補助（資料作成、助言や知識の共有など）
調査員	3 (電力 A, 電力 B, 原子力機器メーカー F)	5 (電力 A, 電力 B, 電力 C, 電力 D, 原子力機器メーカー F)	4 (電力 A, 電力 B, 電力 C, 電力 D)	1 (一般企業退職者)	
○国際グループ（原子力の国際協力に関する調査、資料の収集、分析及び関係行政機関の事務の調整など）					
職員	1	1	1	1	○調査員の業務内容： 職員の業務の補助（資料作成、助言や知識の共有など）
調査員	2 (電力 C, 原子力機器メーカー G)	1 (原子力機器メーカー G)	3 (原子力機器メーカー F, 原子力機器メーカー G, 研究機関 K)	3 (原子力機器メーカー G, 一般企業退職者(2))	
合計 (統括官、審議官を除く)	17	24	20	16	

注 2）職員については、文科省及び経産省からの出向による。

関係省庁における内閣府併任					
職名等 (主として補佐級)	2001 年 1 月	2004 年 9 月	2012 年 4 月	2013 年 11 月	備 考
	文科省(3)、環境省(1)、 国交省(1)、農水省(1)、 外務省(1)	文科省(3)、環境省(1)、 国交省(1)、農水省(1)	文科省(3)、環境省(1)、 国交省(1)、農水省(1)、 経産省(1)、外務省(1)	8	

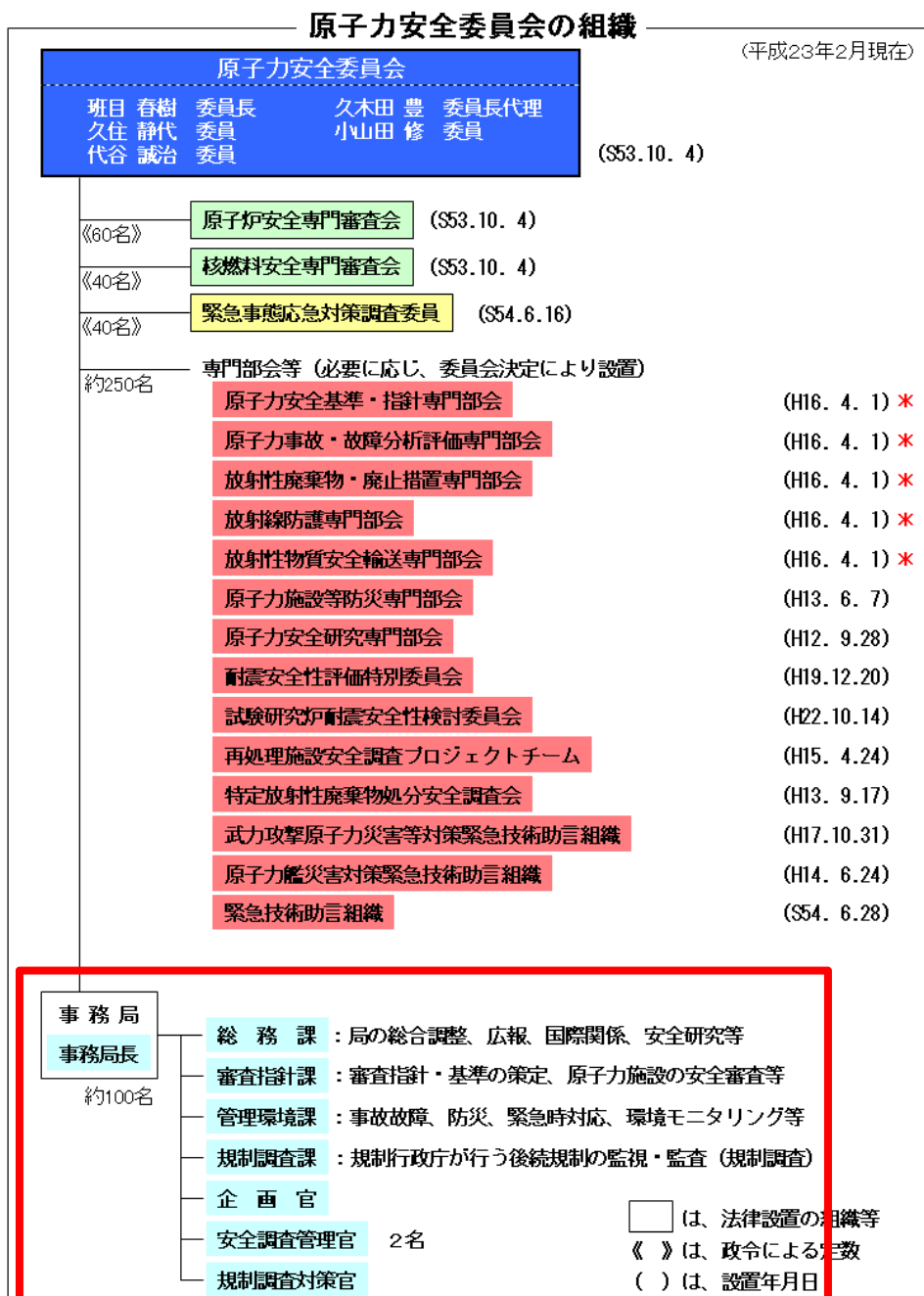
注 3）表中の人数については、当時の座席表、在席名簿から算出した。

(参考)

他の審議会事務局体制について

1. 旧原子力安全委員会事務局について

(2010 年における定例会及び臨時会の開催回数：80回)



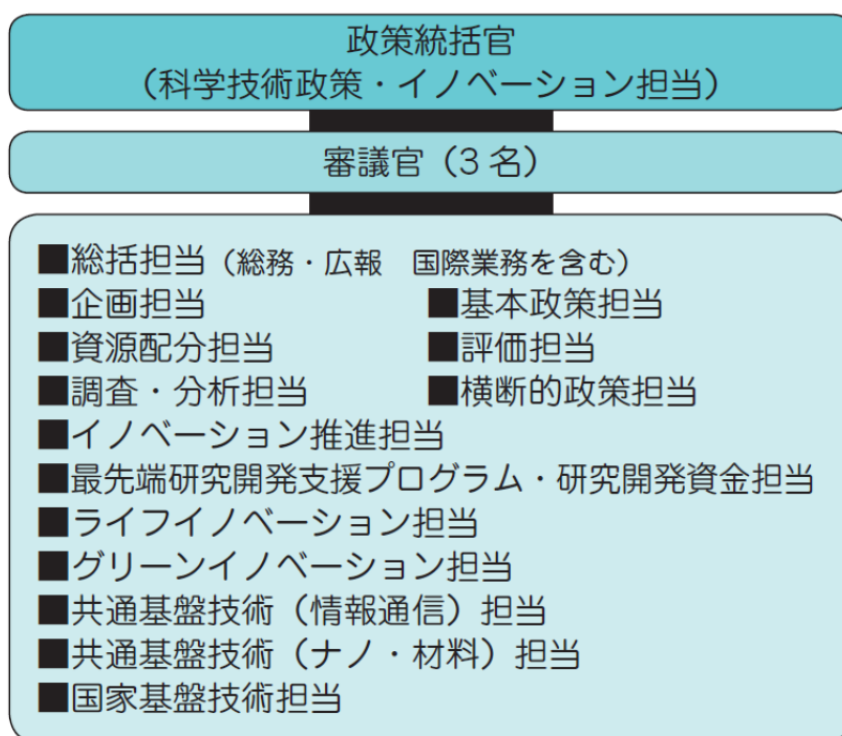
※原子力規制委員会 HP 内の旧原子力安全委員会関係情報より抜粋し、内閣府にて加工

2. 総合科学技術会議の事務局について

(2012 年度における総合科学技術会議の開催回数：7 回（うち持ち回り開催 3 回）)

総合科学技術会議の事務局機能

現在、総合科学技術会議の事務局機能は、科学技術政策担当大臣の下、政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）部門が担っており、政策統括官を筆頭に、3 名の審議官、約 100 名の職員からなる体制を整備しています。ここでは、行政組織の内外から幅広く人材を登用し、科学技術に関する企画立案や総合調整、会議の運営などの幅広い事務を遂行しています。



※総合科学技術会議パンフレットより抜粋